

子ども若者部予算の概要

令和7年度 子ども若者部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円															
区 分		本 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 予 算 額 B	対前年度	
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源	A		－ B	A/B (%)
子 若 者 部 ①	職員給与費	2,349,953			174,257				68		2,175,628	2,067,512	282,441	113.7	
	事業費	29,217,012	28,729	11,664	5,194,615	5,054		1,494,781	31,912	170,200	22,280,057	28,396,927	820,085	102.9	
	計	31,566,965	28,729	11,664	5,368,872	5,054		1,494,781	31,980	170,200	24,455,685	30,464,439	1,102,526	103.6	
県 計 ②	職員給与費	178,211,353	9,283	4,190,970	21,541,746	29,614		143,072	235,076	2,738,996	149,322,596	176,101,563	2,109,790	101.2	
	事業費	467,988,647	5,165,886	3,590,398	47,775,279	913,595	430,303	23,181,844	31,324,427	59,842,104	295,764,811	438,398,437	29,590,210	106.7	
	計	646,200,000	5,175,169	7,781,368	69,317,025	943,209	430,303	23,324,916	31,559,503	62,581,100	445,087,407	614,500,000	31,700,000	105.2	

(2) 県予算額に占める子ども若者部予算額の構成比(①/②)

単位 %			
	計	職員給与費	事業費
本 年 度	4.9	1.3	6.2
前 年 度	5.0	1.2	6.5

(3) 課別内訳

単位 千円

区 分		本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源		A	－ B	A/B (%)
子 ども 若 者 政 策 ・ 私 学 振 興 課	職員給与費	162,035									162,035	113,986		48,049	142.2
	事 業 費	6,645,043		4,910	2,543,327	4,781		230,353	10,916	28,200	3,822,556	6,643,675		1,368	100.0
	計	6,807,078		4,910	2,543,327	4,781		230,353	10,916	28,200	3,984,591	6,757,661		49,417	100.7
子どもの育ち学 び 支 援 課	職員給与費	102,893			4,708						98,185	74,711		28,182	137.7
	事 業 費	75,910			30,651			28,560			16,699	46,478		29,432	163.3
	計	178,803			35,359			28,560			114,884	121,189		57,614	147.5
子育て支援課	職員給与費	148,336			11,942						136,394	151,439	△	3,103	98.0
	事 業 費	17,651,437		4,301	740,529			1,024,379			15,882,228	16,689,524		961,913	105.8
	計	17,799,773		4,301	752,471			1,024,379			16,018,622	16,840,963		958,810	105.7
子 ども 家 庭 支 援 課	職員給与費	1,936,689			157,607				68		1,779,014	1,727,376		209,313	112.1
	事 業 費	4,844,622	28,729	2,453	1,880,108	273		211,489	20,996	142,000	2,558,574	5,017,250	△	172,628	96.6
	計	6,781,311	28,729	2,453	2,037,715	273		211,489	21,064	142,000	4,337,588	6,744,626		36,685	100.5

2 特別会計

単位 千円

会 計 名	本 年 度 予 算 額 A	前 年 度 予 算 額 B	対前年度	
			A - B	A/B (%)
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	268,500	304,000	△ 35,500	88.3

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子ども若者政策・私学振興課】		
青少年育成推進事業費	11,314 (9,816)	青少年の健全な育成、社会参画の促進を図る。
繰	4,300	1 若者ネットワークキャンプ事業 2,800 将来を担う若者のリーダーシップと社会参画のスキルを向上させるため、若者同士がつながり、ネットワークを構築する「ネットワークキャンプ」を開催する。
○	7,014	
子育て環境づくり対策事業費	615,878 (633,787)	社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。
国	162,037	1 「滋賀で家族になろう」推進事業 24,189 結婚を希望する方の希望を叶えるため、オンライン型の結婚支援センターを運営し、AIを活用したマッチングを進めるとともに、市町と連携した結婚支援を進める。
繰	222,374	
諸	15,281	
○	216,186	2 滋賀で誕生ありがとう事業 13,836 滋賀で誕生した子どもやその家族に「おめでとう」「ありがとう」の気持ちを伝え、企業等と連携して、滋賀ならではのお祝いの品や子育てリーフレット等を届けることで、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。
		3 「すまいる・あくしょん」普及啓発事業 16,383 子ども・若者の声を聴き、子どもの笑顔を増やすための行動様式「すまいる・あくしょん」を更新するとともに、参加型イベントやホームページ等での普及啓発を通じて、子どもや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促す。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		④ 4 「すまいる・あくしょん」アイデアソン事業 3,529 各分野の意欲的な若者を招聘し、子ども若者政策について議論することにより、本県の施策に新しい視点を取り入れる。 5 子ども・子育て施策推進交付金（19 市町） 400,000 子ども・子育て施策の更なる充実を図るため、市町が実施する事業に対して補助を行うことにより、県全体の子ども施策の充実を図る。 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕 6 子ども食堂等における物価高騰対策支援事業 18,172 物価高騰が継続する中、子どもたちが季節の行事等を体験する機会を確保するため、子どもの大切な居場所である子ども食堂等において催しなどを提供することで、子どもや子育て世帯を支援する。 〔 補助率：10／10 補助対象：社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
子どもの権利が守られる社会づくり推進費	5,000 (-) 繰 3,679 ○ 1,321	社会全体で子どもの権利が守られる社会づくりを推進する。 ① 1 滋賀県子ども基本条例周知啓発事業 2,900 滋賀県子ども基本条例や子どもの権利に対する県民の関心と理解を深めるため、パンフレットの作成や広報コンテンツの制作・発信を行う。 ② 2 滋賀県子どもの権利委員会設置運営費 2,100 滋賀県子ども基本条例に基づき設置する滋賀県子どもの権利委員会が、子どもの権利侵害の救済のための調査・調整や制度提案を行うほか、委員の出前講座等による周知啓発を行う。
私立学校振興対策費	5,900,672 (5,919,713) 国 2,381,290 使 4 諸 416 ○ 3,518,962	私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。 1 私立学校経営安定事業 3,533,138 (1) 私立学校振興補助金 3,521,888 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、私立学校の経常経費に対して助成する。 〔 補助率：定額 補助対象：学校法人 〕 (2) 専修学校等運営費補助金 11,250 技能訓練施設の設置または義務教育に準ずる教育を行う専修学校等の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、運営経費の一部を助成する。 〔 補助率：定額 補助対象：(準) 学校法人 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 保護者負担軽減補助事業 2,124,901 (1) 高等学校等就学支援金 1,674,026 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、保護者等の収入状況に応じて国の就学支援金を支給する。 (2) 私立学校特別修学補助金 192,784 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、国の就学支援金の支給が低額となる中間所得層の世帯を対象として、上乗せ補助を行う。 〔 補助率：定額 補助対象：学校法人 〕 (3) 奨学のための給付金 117,759 私立高等学校等の授業料以外の教育費を支援するため、低所得者層の世帯を対象として、奨学のための給付金を支給する。 (4) 子育て支援施設等利用給付 54,059 私立幼稚園の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。 (5) 専修学校授業料等減免補助金 38,473 私立専修学校の授業料負担の軽減を図るため、学校が行う授業料減免事業に対して助成する。 〔 補助率：定額 補助対象：学校法人 〕 (6) 私立学校給食費物価高騰対策支援補助金 6,468 食料品価格が高騰する中、栄養バランスや量を保った学校給食を維持できるよう、私立学校の学校給食費の値上げ相当額に対して助成し、保護者負担の軽減を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：(準) 学校法人 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子どもの育ち学び支援課】		
青少年対策総合推進事業費	27,295 (25,207)	不登校などの多様な状況にある子どもや保護者等への包括的な支援を行う。
国	2,436	1 しがの学びの保障・居場所の確保推進協議会 1,137 本県における学びの保障や居場所の確保に向けた分野横断的・包括的な支援策の検討にあたり、有識者等から意見を聴取する。
繰	22,978	
○	1,881	② フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金 19,200 不登校の子どもが学校外における多様な学びの場・居場所を確保し、子どもの生きる力を育むため、民間施設利用料の助成を行う市町に対し補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：市町〕
		③ 医師から学ぶ医療的知識研修 1,598 子どもを支える家族、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、民間施設・福祉関係者等を対象に、医療的知識の習得に向けた研修を実施し、不登校をはじめとした多様な状況にある子ども一人一人にあった支援につなげる。
		④ 不登校児童生徒を持つ保護者交流会・相談会 2,180 不登校の子どもを持つ保護者の交流会・個別相談会を実施し、保護者等の不安・負担軽減を目指す。
		⑤ 地域における不登校の子どもへの切れ目ない支援事業 2,057 不登校の子どもが状況等に応じた支援の手法等についての開発・実証を行うとともに、市町が行う具体的支援へのサポート等により、地域における切れ目ない支援体制の構築を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
子育て環境づくり対策事業費	2,553 (6,127)	様々な環境にある子どもや保護者等を社会全体で支援する環境づくりを推進する。
	国 2,553	1 子どもの自殺危機対応チーム事業 2,553 精神科医、弁護士、心理士等で構成する専門家チームが、対応の難しい自殺未遂歴や自傷行為等のある子どものいる学校等への支援を行い、子どもの自殺防止と地域での自殺予防や相談等の対応力の向上を図る。
児童虐待防止等対策費	24,422 (19,380)	児童虐待、生活困窮、不登校等の様々な状況にある子ども等に対する相談支援等を推進する。
	国 13,789	1 SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業 14,952 子どもや親からの様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNS（LINE）を活用した相談窓口を設置する。
	繰 3,157	
	○ 7,476	2 子どもの居場所づくり支援体制強化事業 9,470 不登校や生活困窮など様々な状況にある子どもたちを対象に、社会福祉施設等が市町や学校等と連携して行う食事や学習支援等の居場所づくりの取組を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
子ども若者ケアラー 支援対策費	17,814 (18,193)	子ども若者ケアラーの相談に応じ支援する環境づくりを推進する。
国	11,873	1 子ども若者ケアラー支援体制強化事業 17,814 子ども若者ケアラーの支援体制を強化するため、福祉・教育等の 関係機関職員への研修や民間団体の支援活動経費への補助、コーデ ィネーターによる市町や民間団体等の支援調整や連携強化等の支 援を行う。
繰	1,760	
①	4,181	①子ども若者ケアラー相談支援事業費補助 16,341 補助率：定額 補助対象：民間団体
		②子ども若者ケアラー関係機関職員研修委託 1,300

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子育て支援課】		
児童健全育成事業費	88,516 (71,028)	次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。
国	78,139	1 放課後児童クラブ巡回支援事業 3,676 放課後児童クラブを巡回し、それぞれの子どもの状況や発達段階を踏まえた健全な育成を図るための助言・指導を行うとともに、好事例の横展開を図ることで、放課後児童クラブの質の向上を図る。
繰	4,772	2 放課後児童クラブ質の向上研修事業 9,239 放課後児童支援員等のキャリアに応じた資質・専門性の向上や事故防止のための研修、また、職場環境の改善など働きやすい環境づくりのための施設長研修を実施する。
○	5,605	① 放課後児童支援員認定資格研修事業委託 3,999 ② 放課後児童クラブ事故防止対策研修事業委託 1,820 ③ 放課後児童支援員資質向上研修事業委託 3,307
		3 放課後児童クラブ人材確保支援事業 3,862 放課後児童クラブの人材確保のためのアプローチの仕組みとして、放課後児童支援員の魅力発信や職場体験を実施する。
		4 食料品価格高騰対策事業（放課後児童クラブ） 71,739 食料品価格の高騰に伴って増加したおやつ代の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、放課後児童健全育成事業を実施する事業者または市町を支援する。 補助率：1／2 補助対象：市町
児童厚生施設等設置 促進費	77,565 (44,198)	放課後児童クラブ・病児保育施設の整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。
○	77,565	1 放課後児童クラブ施設整備費（4市町16施設） 77,565 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うことにより、受入児童の拡大や施設の環境改善を図る。 補助率：1／3等 補助対象：市町 ① 長浜市 1施設 ② 野洲市 8施設 ③ 東近江市 2施設 ④ 竜王町 5施設

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
保育所職員研修等事業費	42,109 (37,225)	保育士等に対する研修等を行い、人材確保・資質の向上を推進する。
国	15,763	① 地域限定保育士試験事業 5,200 児童福祉法改正により全国展開される予定の地域限定保育士試験を実施し、受験機会を拡大することで、保育士有資格者数の増加を図る。
使	4,252	
繰	2,600	
①	19,494	
母子保健対策費	153,075 (332,887)	妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健を推進する。
国	48,676	1 リトルベビー等家族支援事業 3,150 低出生体重児・多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族、不妊に悩む家族等を孤立させず、寄り添った支援を行う。 〔補助率：定額 補助対象：民間団体〕
使	49	
繰	7,013	2 性と健康の相談センター事業 28,941 不妊・不育症にかかる相談、不安を抱える予期せぬ妊娠や若年妊婦の相談、子育て・女性の健康等にかかる専門相談を行う。 次世代の子どもたちをより健康にするための教育、妊娠を前提としたヘルスケア（＝プレコンセプションケア）の教育、啓発を行う。
①	97,337	妊娠可能な年代の女性が、自分自身の身体の状態を知り、カウンセリングを受けることにより、妊娠・出産を含めたライフプランの考え方や生活習慣の変化に与える影響についての調査研究を行う。
		① 子育て・女性健康支援事業委託 4,156 ② 不妊専門相談センター事業委託 5,000 ③ プレコンセプションケア講師派遣事業委託 3,500 ④ 思春期健康教育事業委託 500 ⑤ プレコンセプションケア県民啓発事業委託 525 ⑥ 不安を抱えた若年妊婦等支援事業委託 4,000 ⑦ 妊娠・出産を含めた女性のライフプランや生活習慣に与える影響に関する調査研究委託 7,500 ⑧ プレコンセプションケア若者啓発事業委託 3,300 ⑨ プレコンセプションケア推進会議・研修会 460
		3 新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 52,285 早期発見・早期治療により命を救い重度の障害を予防できる新生児マススクリーニング検査の対象疾患を追加するため、モデル的に2疾患の検査を追加し、拡充にむけたデータ収集を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		④ 妊婦健診交通費支援事業 614 遠方の産科医療機関等で妊婦健診を受診する必要がある妊婦の経済的負担の軽減を図るため、移動にかかる交通費の助成を行う市町に対し補助する。 〔 補助率：3／4 補助対象：市町 〕
子ども医療対策費	1,704,187 (1,514,865) 繰 1,000,000 ⊖ 704,187	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生世代および乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 子ども福祉医療費助成事業費補助（19市町） 1,651,030 〔 補助率：1／2等 補助対象：市町 〕
利用しやすい保育所 づくり推進事業費	3,668,485 (3,328,156) 国 520,782 繰 9,456 ⊖ 3,138,247	多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。 1 利用しやすい保育所づくり推進事業 550,406 (1) 保育対策総合支援事業費等補助（18市町） 549,206 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備および低年齢児の受け入れに取り組む保育所等への支援を行うことで保育の質の向上を図る。 〔 補助率：3／4等 補助対象：市町 〕 2 保育士笑顔サポート事業 29,021 (1) 保育士・保育所支援センター運営事業 26,623 保育士養成施設卒業者の県内保育所等への就職促進や潜在保育士の就職支援を行うとともに、現任保育士等の就労継続をサポートする「保育士・保育所支援センター」の運営等により、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		⑨(2) 「北の近江」保育人材確保支援事業 2,398 県北部地域を担当する「保育士・保育所支援センター北部支所」 を開設し、県北部地域の潜在保育士の就職支援を行う。 3 地域子育て支援事業 2,788,576 すべての子育て家庭を対象に放課後児童健全育成事業、一時預 かり事業や病児保育事業など、多様なニーズに応じた子育て支援 事業を行う市町に経費を補助することにより、様々な子育て支援 の充実を図る。 [補助率：1／3等 補助対象：市町] 4 保育士等奨学金返還支援事業 9,334 奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して 就労した保育士等に対し、奨学金返還に係る費用を補助すること により、県内保育所等への就労・定着を促進する。 [補助率：1／2 補助対象：市町] 5 保育所等における安全管理対策推進事業 1,775 保育中の事故、不適切な保育、性犯罪等の子どもを取り巻く様々 なリスクから子どもを守り、安全かつ安心な保育を行うことを目的 とした研修を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		6 児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業 5,760 児童の多くが外国人である認可外保育施設に対して、有資格者の配置の支援を行うことで、外国人の子育て家庭の支援や、外国人の子どもの居場所づくりを図る。 〔 補助率：1／2 補助対象：認可外保育施設設置者 〕 ① 認可外保育施設 3施設 ⑦ 保育士養成施設就職促進事業 2,094 保育士養成施設が実施するキャリア教育等にかかる経費を補助し、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。 〔 補助率：10／10 補助対象：保育士養成施設設置法人 〕 ⑧ 保育の魅力発信事業 3,522 SNS 等を活用し、若者や学生に向けて保育の仕事の魅力を情報発信する。 9 食料品価格高騰対策事業(保育所等) 238,987 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、保育所等に対し補助等を実施した市町を支援する。 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕 ① 保育所 134施設 ② 認定こども園 110施設 ③ 幼稚園 5施設 ④ 地域型保育事業者 134施設 10 食料品価格高騰対策事業(認可外保育施設) 7,958 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、認可外保育施設に支援金を交付する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	8,529,067 (7,861,874) ⊖ 8,529,067	保育所等に係る給付費および子育て支援施設等に係る利用給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 1 施設型給付・地域型保育給付 8,454,595 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 2 子育て支援施設等利用給付 74,472 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。
児童手当負担金	3,141,156 (3,258,142) ⊖ 3,141,156	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,141,156

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子ども家庭支援課】		
青少年非行防止対策事業費	80,099 (87,378)	青少年の非行防止と立ち直り、健全育成を図る。
⊖	80,099	1 無職少年等非行防止対策事業（17箇所） 18,786 就学・就労などができずに非行に陥りやすい状態にある無職少年に対し、適切な就労・就学の助言・指導等による自立更生への支援等を継続的に行う。 〔補助率：1／2 補助対象：市町〕 2 非行少年等立ち直り支援事業（9箇所） 58,474 非行等の課題を持つ少年を立ち直らせ再非行を防止するため、生活習慣や家庭環境の改善等に必要な支援プログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じて体系的な支援を行う。 〔補助率：1／2 補助対象：市町〕
児童養護施設等入所措置費	2,854,786 (2,530,112)	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。
国	1,425,502	1 児童養護施設等整備費（施設整備1施設） 156,108 児童心理治療施設の小規模グループケアを実施するための施設整備に対し、補助を行う。 〔補助率：3／4 補助対象：社会福祉法人さざなみ学園〕
分	17,427	
繰	21,249	2 地域養護推進事業 43,476 社会的養護経験者（ケアリーバー）等が相互に交流できる場所を開設し、自立に向けた各種相談、情報提供、関係機関との連絡調整等の支援を行う。
起	52,000	3 社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業 1,740 児童養護施設や里親など社会的養護のもとで暮らす子どもたちが自分らしく生きる力を育むための取組として、小学生における塾代や文化、スポーツ等に関する習い事の経費について支援を行う。
⊖	1,338,608	4 児童養護施設等運営費 59,018 (1) 児童家庭支援センター運営費補助 35,444 比較的軽微なケースへの相談・援助機能を補完しうる児童家庭支援センターを設置し、周辺市町における相談支援体制の強化を図る。 〔① 児童養護施設 2施設〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
里親委託事業費	211,277 (200,280)	里親委託の措置費の負担や、里親家庭の支援等を行う。
国	104,192	1 里親措置事業費 211,165
分	1,620	(1) 里親支援センター事業費 88,170
繰	25	社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供するため、里親のリクルート、研修、マッチング、登録後の支援を包括的に行う里親支援センターを設置し、継続的に質の高い里親養育支援を行う。
○	105,440	
ひとり親家庭福祉対策費	145,725 (96,288)	母子福祉団体と連携してひとり親家庭への支援を行うとともに、子どもの貧困解消に向けた市町等の取組を支援する。
国	110,888	1 ひとり親家庭総合サポート事業 32,006
使	855	ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。
繰	2,117	
○	31,865	2 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 33,400
		自立支援プログラムの策定を受け就業等に向けて意欲的に取り組む者に対する家賃相当の貸付等により自立の促進を図る。 〔補助率：10／10 補助対象：社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会〕
		3 ひとり親生活支援事業 21,140
		ひとり親家庭等の子どもを対象とした学習支援や食事の提供等を行う市町等に経費を補助することにより、ひとり親家庭等の子どもの生活の安定を図る。 〔補助率：3／4等 補助対象：市町および民間団体〕
		④ 4 ひとり親家庭における物価高騰対策支援事業 42,585
		児童扶養手当を受給している世帯に対し、児童数に応じておこめ券を配付することで、低所得のひとり親世帯における子どもへの食糧支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ひとり親家庭等医療給付費	452,191 (387,076)	市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし（高齢）寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。
	⊖ 452,191	1 父子家庭福祉医療費補助（19市町） 23,186 [補助率：1／2 補助対象：市町] 2 母子家庭福祉医療費補助（19市町） 399,075 [補助率：1／2 補助対象：市町] 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助（19市町） 19,704 [補助率：1／2 補助対象：市町]
児童虐待防止等対策費	313,204 (336,783)	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止等対策事業を実施する。
	国 85,187	1 児童虐待防止対策事業 38,782
	使 1,579	児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の再構築、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。
	繰 6,770	
	諸 7,003	
	起 15,000	
	⊖ 197,665	